

2025年度 事業計画

2025年3月

岐阜商工会議所

- 日本経済は、日米の金融政策の差や長期にわたる低金利政策が歴史的円安をもたらし、自動車関連や半導体の輸出が堅調に増加したもののエネルギー価格の上昇や円安の影響で貿易赤字が続いている。過去30年間で最高水準の設備投資額と賃上げ率となったが、多くの中小企業が価格転嫁に苦慮しており、労働生産性を高めるとともに、取引価格の適正化を通して労働者の賃上げ原資を確保できるかが課題となっている。
- 岐阜経済も同様の課題があるが、インバウンドの増加や環境変化に対応する設備投資、人流回復による消費意欲の持ち直しなどを背景に回復基調を辿った。一方、価格転嫁や慢性的な人手不足に苦慮しており、社会課題を解決するための省人化投資やDXによる生産性向上、多様な人材が活躍できる職場づくりへの取り組みが重要となっている。
- 岐阜市中心市街地のまちづくりでは、名鉄岐阜駅周辺の再開発やJR岐阜駅北側のツインタワー建設など、今後新たな魅力となる岐阜の顔にも期待が高まる。一方、県内唯一の百貨店の閉店による中心市街地の吸引力低下を克服するための取組みが官民連携して徐々に進みだしている。今後も継続して関係団体や行政等がより一層の連携を図り、発信していく必要がある。
- 昨年地震・豪雨で甚大な被害を受けた能登地方の復興支援では、当所経営支援員を継続的に現地に派遣し、事業者の補助金申請等の支援を行っている。この経験を通じ、今後も日本各地で発生するであろう自然災害に対しては、経済団体としてエリアを超えた広域での復興復旧支援に取り組んでいく役割を担っていることを再認識した。
- これからの変化の激しい不透明な時代においても、当所は事業者が将来に夢を持ち、果敢に挑戦できるよう、競争力強化や販路開拓の支援、加えてスタートアップ、事業承継、事業転換の支援を最優先に活動し、地域経済活性化に向け全力を尽くす。

重点事業・目次

1 中小企業等の支援

4～6

- (1) 中小企業支援による地域経済活性化
- (2) 創業支援
- (3) 事業継続力強化支援
- (4) 生産性向上に向けた「デジタル化」支援
- (5) 持続可能な経済社会の推進に向けた支援
- (6) 産官学連携によるビジネスマッチングの推進
- (7) 海外展開支援
- (8) 広域連携による新たなビジネスチャンスの創出
- (9) 人手不足解消に向けた人材確保支援

2 まちづくりへの参画

7

- (1) 岐阜市中心市街地の活性化に向けた取り組み
- (2) 観光資源を活用したまちづくり

3 観光振興

8

- (1) 岐阜市観光の魅力を全国に発信できる持続可能な観光連携体制の整備
- (2) 「ぎふ長良川花火大会」の開催
- (3) 持続可能な観光振興「長良川ブランド」事業推進

重点事業・目次

- 4 会員サービスの充実と組織・運営基盤の強化 9
 - (1) 記者発表会の開催
 - (2) 会員向け損害保険制度の推進
 - (3) 福祉制度事業の推進
- 5 人材育成 10
 - (1) 各種検定試験の普及推進
 - (2) 研修・セミナーを通じた人材育成
- 6 地域産業の付加価値創造と競争力の強化 11
 - (1) 地域資源「アパレル」を活用した岐阜ブランドの推進
 - (2) 「食」に関わる観光土産品等地域資源のブランド化
- 7 社会・産業基盤の整備促進 12
 - (1) 東海環状自動車道・西回りルート建設促進
 - (2) 岐阜南部横断ハイウェイ建設促進
 - (3) 国道22号線の2階建てによる名岐道路建設促進
 - (4) 名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進

1 中小企業等の支援

(1) 中小企業支援による地域経済活性化

- 中小企業・小規模事業者の支援は、地域経済活性化に最も重要な施策である。事業者に寄り添って課題解決を図る伴走型支援に取り組む。
- 地域事業者の持続的発展を支援するための基本計画「経営発達支援計画」を指針とし、創業から事業拡大、事業転換および事業承継までのステージに応じたメニューをパッケージとして提供する。
- 事業者の収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援については「岐阜県中小企業活性化協議会」が、後継者不在など事業承継の全般に亘る問題については「岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携して取り組む。

(2) 創業支援

- 創業機運の醸成から創業後のアフターフォローまで一貫した個社支援に取り組む。
- 「創業スクール」では、起業希望者に対し経営・財務・人材育成・販路開拓のノウハウを伝える場を提供する。
- 「ギフ アイデア ピッチコンテスト」などの開催を通し、多くの学生・社会人の創業意欲創出につなげる。

(3) 事業継続力強化支援

- 大規模地震や台風豪雨等の自然災害、新たな感染症の発生、地政学リスクの増大など企業活動の不測の事態発生に備えるBCP計画策定の啓発活動に取り組む。
- 岐阜市及び国から本支援事業を受託した保険会社と連携し事業継続計画作成ワークショップを開催する等、リスクマネジメントの重要性の普及、計画策定支援に取り組む。

1 中小企業等の支援

(4) 生産性向上に向けた「デジタル化」支援

- 中小企業・小規模事業者のデジタル化の支援を進め、業務効率化による生産性向上、収益力強化に繋げていく。
- DX・IT化を促すセミナーを開催。アフターフォローを行うとともに、専門家相談や専門家派遣を実施する。
- (公財)ソフトピアジャパンと連携し、生産性向上などの成功事例の共有ならびにシステムの円滑な導入に向けた支援等、事業者のデジタル化を後押しする。

(5) 持続可能な経済社会の推進に向けた支援

- 脱炭素化を促進するため、必要な情報提供や支援事業者とのマッチング等を通じた支援を行う。
- 「ぎふ脱炭素社会推進コンソーシアム」の活動を推進。カーボンニュートラルアドバイザー制度を普及・促進し、人材育成を図る。
- 当所内では、2024年4月に策定した「岐阜商工会議所環境アクションプラン」に則り継続的な取り組みを推進する。
- 岐阜県が取り組む「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」の申請支援、事業者への啓発活動を行う。

(6) 産官学連携によるビジネスマッチングの推進

- 企業が大学等の有する知見や技術を事業活動に取り入れることができる仕掛けづくりを行い、産学融合の機会を創出する。また事業化後の情報発信・販路開拓のための展示会・発表会を岐阜市と協力し実施する。
- 学生起業家への支援、大学発ベンチャー企業の創業支援に取り組む。

1 中小企業等の支援

(7) 海外展開支援

- 発給件数、利用者数とも年々増加傾向にある特定原産地証明発給事業、非特惠原産地証明発給事業を通して、事業者のEPA締約国における国際競争力向上、貿易関連手続きの円滑化を支援していく。
- JETRO等他機関や貿易関連事業者と連携し、ECへのチャレンジなど海外展開に意欲を持つ事業者の多様化・高度化するニーズに応えるべく、セミナーの開催や個別相談体制の構築など支援拡充に努める。

(8) 広域連携による新たなビジネスチャンスの創出

- 地域の枠を超えた他団体との連携を強化し、会員事業者の販路拡大やビジネスマッチングを推進する。
- 「メッセナゴヤ」への出展支援、「売り込みビジネス商談会」、「アライアンスパートナー発掘市」等を順次開催し、新たなビジネスチャンスを創出、アフターフォローにも努めていく。

(9) 人手不足解消に向けた人材確保支援

- 人手不足が企業の大きな経営課題になっている状況を踏まえ、IT・DXを活用したセミナーを開催し人材不足の中でも運営できる体制作りの提案に努める。
- 事業者に対し「中小企業省力化投資補助金」の活用を促し、人材不足に対応した設備投資の支援に取り組む。
- 行政関係の支援機関や民間の人材マッチングサービスとも連携し、会員事業所の人材確保を支援していく。

2 まちづくりへの参画

(1) 岐阜市中心市街地の活性化に向けた取り組み

- まちづくりの課題解決に向けて、まちづくり委員会や行政、関係団体との連携を図り、商工業の発展に資する提言や事業の展開に努める。
- 2023年4月からの5か年計画である『第4期岐阜市中心市街地活性化基本計画』において目指す姿、「時間を消費したくなるような魅力づくり」と「選ばれるまちなか暮らし」の実現に向け、引き続き中心市街地の商店街及び岐阜市、関係団体とともに、商業・観光両面で魅力あるまちづくりを推進する。
- 中心市街地専担の経営支援員の活動を通じて、新たな事業者の出店支援や既存事業者の経営課題解決に向けた支援を行う。

(2) 観光資源を活用したまちづくり

- 金華山、長良川、岐阜公園、川原町等、岐阜市のシンボルである観光資源の相互回遊性を高める取り組みについて、官民連携を図りながら賑わい創出、地域ブランド振興に努める。

3 観光振興

(1) 岐阜市観光の魅力为全国に発信できる持続可能な観光連携体制の整備

- 民間企業と行政、関係団体等、観光に関わる多様な地域関係者が一体となって、コロナ禍を経て変化した旅行者の価値観・ニーズの変化を踏まえた有形無形の観光資源の発掘に注力し、インバウンド需要の喚起と観光消費拡大を目指す。
- 顧客志向のマーケティングを通じて、地域ブランド価値向上につながる戦略的なブランディングやプロモーション、地域ブランド価値向上のための支援を展開し、持続可能な観光連携体制の整備・推進に努める。

(2) 「ぎふ長良川花火大会」の開催

- 全国に誇れる花火大会として、ブランディング、知名度の向上に努め、広域的な観光振興イベントとなるよう注力する。
- 持続的に運営可能な大会となるよう諸課題の解決に取り組み、地域活性化に繋がるよう努める。

(3) 持続可能な観光振興「長良川ブランド」事業推進

- 地域資源「清流長良川」を活用したイベント「長良川ブランド」事業を、引き続き行政・関係団体と連携し企画・開催することで、持続可能な観光振興に努めていく。

4 会員サービスの充実と組織・運営基盤の強化

(1) 記者発表会の開催

- 会員事業所の新商品・新サービスのプロモーション・販路開拓を支援するため、毎月1回を目途に、経済記者クラブに対してプレゼンテーションを行う合同記者発表会を継続して開催する。
- 商工会議所の強みである発信力を活用し、個別のニュースリリースについても積極的に支援する。

(2) 会員向け損害保険制度の推進

- 多角化する経営リスク対策として、会員事業所が廉価に備えることのできる日本商工会議所運営の損害保険制度を普及・推進する。

(3) 福祉制度事業の推進

- 会員事業所の従業員が安心して働ける環境作りにつながる共済制度や保険制度について、引き続き加入促進に努める。
- 会員事業所従業員の健康管理に資するため、健康診断受診料補助事業を行う。

5 人材育成

(1) 各種検定試験の普及推進

- 日商簿記検定をはじめ商工会議所の各種検定試験は、資格として社会的に高い評価と信頼を得ており、人材育成のツールのひとつとして、引き続き各種検定試験の普及を推進する。

(2) 研修・セミナーを通じた人材育成

- 企業人材の成長の一助を担えるよう人材育成セミナー、新入社員セミナーなどを開催する。
- SDGsやDXなどの社会課題解決等のセミナーを開催することで、従業員の意識面の向上やスキルアップを図る。

6 地域産業の付加価値創造と競争力の強化

(1) 地域資源「アパレル」を活用した岐阜ブランドの推進

- 岐阜市の地場産業であるアパレル産業の振興・発展、地域経済活性化を目的とする「岐阜シャツ」・「岐阜ポロ」などの更なるブランディングに取り組む。
- 岐阜市の友好提携交流都市フィレンツェ市との連携による岐阜アパレルのブランディング化に向けた取り組みを支援する。

(2) 「食」に関わる観光土産品等地域資源のブランド化

- 清流長良川や鶉飼を連想させる「鮎菓子」を地域資源・発信力として活用した販売促進イベントへの支援等を継続して行い、ブランド力の強化に努める。
- 「食」を活用した岐阜の街の活性化・岐阜の食育の推進を目指したイベント等への広報・誘客・販売支援等運営への協力を行うなど、行政と連携し「食」に関わる地域資源のブランド確立による経済活性化に注力する。

7 社会・産業基盤の整備促進

(1) 東海環状自動車道・西回りルートの建設促進

- ・ 「東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会」の活動を通し、西回りルートの早期完成を目指す。
- ・ 真に環状道の機能と効果が発揮されるよう、引き続き国、県、市に対して積極的な要望活動を継続的に実施する。
- ・ 2025年の岐阜IC開通後、新たなイノベーション創出が期待される「ライフサイエンス拠点」への企業誘致等に全国商工会議所への発信などを通じて積極的に取り組む。

(2) 岐阜南部横断ハイウェイの建設促進

- ・ 早期開通に向け、引き続き要望活動に取り組むとともに、岐阜市内での工事開始に伴う渋滞緩和の取り組み「県TDMプロジェクト」の情報発信や周知、啓発活動に努める。

(3) 国道22号線の2階建てによる名岐道路の建設促進

- ・ 2024年10月に愛知県で都市計画決定が告示され、一宮市の都市計画道路の早期整備が期待されるなか、県境を越えた推進団体と連携し路線延長の要望活動を積極的に展開する。

(4) 名鉄名古屋本線・各務原線鉄道立体化促進

- ・ 2022年2月に国の事業認可を受け、2023年度から用地取得が開始されるなど事業推進が図られており、引き続き早期実現のための積極的な活動を展開する。